

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	94,795人 91,867人 3.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	146.94 km ² 645人	27. 1. 1	94,520人	92,433人	区 分	22年国調	17年国調	08	2325		
					26. 1. 1	94,461人	92,356人	第1次	2,521 5.9	3,378 7.2	茨城県	神栖市	地方交付税種地	1-3
								第2次	16,542 38.9	17,580 37.6	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入の状況(単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額	48,886,085	50,936,008	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳出総額	45,804,177	47,207,939	
地方譲与税	21,721,251	44.4	21,721,251	86.1	普通税	21,695,961	99.9	-	旧工特	×	歳入歳出差引	3,081,908	3,728,069	
地方交付金	800,907	1.6	800,907	3.2	法定普通税	21,695,961	99.9	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	734,955	928,345	
配当交付金	20,505	0.0	20,505	0.1	市町村民税	7,324,952	33.7	-	旧産炭	×	実質収支	2,346,953	2,799,724	
株等譲渡所得交付金	48,801	0.1	48,801	0.2	内 訳	個人均等割	154,352	0.7	山振	×	単年度収支	-452,771	806,937	
地方消費税交付金	1,170,485	2.4	1,170,485	4.6		所得割	4,902,914	22.6	過疎	×	積立金	1,509,733	1,158,159	
ゴルフ場利用税交付金	18,045	0.0	18,045	0.1		法人均等割	434,673	2.0	首都	×	繰上償還金	517,967	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人税割	1,833,013	8.4	近畿	×	積立金取崩し額	962,468	-	
自動車取得税交付金	42,822	0.1	42,822	0.2		固定資産税	13,055,599	60.1	中部	×	実質単年度収支	612,461	1,965,096	
軽油引取税交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税	12,784,097	58.9	財政健全化等	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方特例交付金	57,831	0.1	57,831	0.2		軽自動車税	191,011	0.9	指数表選定	×	一般職員	488	1,507,920	3,090
地方交付税	4,068,647	8.3	1,173,279	4.6		市町村たばこ税	1,124,399	5.2	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-
内 訳	普通交付税	1,173,279	2.4	1,173,279	4.6	法定外普通税	-	-	ラスパイレス指数	97.8	うち技能労務員	18	55,206	3,067
	特別交付税	169,223	0.3	-	-	目的税	25,290	0.1	一部事務組合加入の状況	特別職等	教育公務員	55	158,565	2,883
	震災復興特別交付税	2,726,145	5.6	-	-	法定目的税	25,290	0.1	議員公務災害	し尿処理	臨時職員等	-	-	-
	(一般財源計)	28,031,455	57.3	25,136,087	99.6	内 訳	入湯税	25,290	0.1	非常勤公務災害	ごみ処理	543	1,666,485	3,069
	交通安全対策特別交付金	12,906	0.0	12,906	0.1		事業所税	-	-	退職手当	火葬場	-	-	-
	分担金・負担金	437,362	0.9	-	-		都市計画税	-	-	事務機共同	常備消防	-	-	-
	使用料	211,149	0.4	22,892	0.1		水利地益税等	-	-	税務事務	小学校	-	-	-
	手数料	88,549	0.2	-	-		法定外目的税	-	-	老人福祉	中学校	-	-	-
	国庫支出金	7,581,813	15.5	-	-		旧法による税	-	-	伝染病	その他	-	-	-
	国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-		合 計	21,721,251	100.0					
	都道府県支出金	2,187,684	4.5	-	-									
	財産収入	69,871	0.1	23,161	0.1									
	寄附金	3,074	0.0	-	-									
	繰入金	3,521,773	7.2	-	-									
	繰越金	3,728,069	7.6	-	-									
	諸収入	962,180	2.0	40,388	0.2									
	地方債	2,050,200	4.2	-	-									
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
	うち臨時財政対策債	230,000	0.5	-	-									
	歳入合計	48,886,085	100.0	25,235,434	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)				区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	19,743,064	19,934,827	
人件費	4,729,844	10.3	4,422,623	4,411,638	17.3	議会費	238,494	0.5	4,860	238,489	基準財政需要額	14,745,355	14,738,582	
うち職員給	3,049,447	6.7	2,774,587	-	-	総務費	8,779,214	19.2	98,222	5,406,438	標準税収入額等	25,641,713	25,962,142	
扶助費	7,924,930	17.3	2,697,949	2,646,247	10.4	民生費	12,487,965	27.3	92,547	6,187,408	標準財政規模	27,574,500	27,971,224	
公債費	2,725,801	6.0	2,713,202	2,202,024	8.6	衛生費	4,055,099	8.9	255,707	3,806,406	財政力指数	1.32	1.32	
内 訳	元利償還金	2,491,225	5.4	2,478,626	1,967,448	7.7	労働費	17,051	0.0	-	-	実質収支比率(%)	8.5	10.0
	元金	234,576	0.5	234,576	234,576	0.9	農林水産業費	747,971	1.6	390,079	644,504	公債費負担比率(%)	8.2	6.7
	利息	-	-	-	-	-	商工費	465,173	1.0	57,824	392,525	健全化判断 断片率	-	-
	一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	6,563,496	14.3	3,450,578	3,907,237	実質公債費比率(%)	5.4	5.7
	(義務的経費計)	15,380,575	33.6	9,833,774	9,259,909	36.4	消防費	2,220,637	4.8	196,545	2,112,013	将来負担比率(%)	-	-
	物件費	6,612,279	14.4	5,508,039	4,901,687	19.2	教育費	6,889,218	15.0	2,269,631	4,635,520	積立金	8,315,898	7,768,633
	維持補修費	974,598	2.1	955,872	950,348	3.7	災害復旧費	614,045	1.3	-	46,137	財調	396,147	853,511
	補助費等	5,290,132	11.5	4,696,017	3,519,894	13.8	公債費	2,725,814	6.0	-	2,713,215	減債	8,862,845	5,754,402
	うち一部事務組合負担金	2,792,025	6.1	2,792,025	2,792,025	11.0	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	18,936,416	19,377,441
	繰出金	3,137,025	6.8	2,721,417	1,529,656	6.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	-	-
	積立金	6,698,285	14.6	3,689,018	-	-	歳出合計	45,804,177	100.0	6,815,993	30,089,892	(債務負担 行為額)	-	-
	投資・出資金・貸付金	281,245	0.6	214,095	-	-						物件等購入	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						保証・補償	-	-
	投資的経費	7,430,038	16.2	2,471,660	2,471,660	9.5	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	3,589,053	国会 計 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支 再 差 引 収 支	382,807	5,891,762	4,325,979	
	うち人件費	146,095	0.3	146,095	146,095	0.6	下水道	1,085,381			321,328	-	-	
	普通建設事業費	6,815,993	14.9	2,425,523	2,425,523	9.8	上水道	452,028			16,460	-	-	
	うち補助	3,256,478	7.1	595,815	595,815	2.4	市場	25,635			30,566	-	-	
	うち単独	3,494,104	7.6	1,814,140	1,814,140	7.4	工業用水道	-			99	-	-	
	災害復旧事業費	614,045	1.3	46,137	46,137	0.2	国民健康保険	636,331			101	-	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,389,678			215	-	-	
	歳出合計	45,804,177	100.0	30,089,892	33,170,435千円	79.2%(79.9%)						600,000	600,000	
												徴収率(%)	98.8 94.5	98.6 93.6
												現・計	98.0 92.6	97.4 90.6
												合計	99.1 95.2	99.1 94.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)